



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 雅弘 TEL 03 (5297) 7155
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,683	△4.6	656	△15.0	598	△6.4	543	30.8
2025年3月期中間期	5,959	8.7	772	88.7	639	16.5	415	29.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 332百万円 (△60.0%) 2025年3月期中間期 832百万円 (104.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	67.15	-
2025年3月期中間期	51.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	22,244	9,490	42.3	1,161.37
2025年3月期	21,195	9,230	43.1	1,128.81

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9,406百万円 2025年3月期 9,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,727	9.9	953	13.6	844	20.2	711	57.1	87.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	8,175,200株	2025年3月期	8,175,200株
2026年3月期中間期	75,590株	2025年3月期	75,090株
2026年3月期中間期	8,100,028株	2025年3月期中間期	8,114,677株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにてオンデマンド動画配信形式で決算説明動画を配信する予定であります。決算補足説明資料については、本第2四半期 (中間期) 決算短信公表時にあわせて当社ホームページに掲載いたします。なお、決算説明動画の配信については、2025年12月上旬を予定しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国の経済状況は、前半は賃金の上昇・雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移したものの、夏場以降は物価上昇の影響により消費の勢いが鈍化し、さらに、追加関税の影響による輸出の減少や原材料、エネルギー価格の高止まりが企業収益を圧迫し、全体としては緩やかな回復基調の中にも停滞感が見られる状況となりました。

海外経済においては、米国では雇用情勢の調整傾向が強まりつつも個人消費には一定の底堅さが見られる一方で、追加関税や高金利の影響を受けて製造業の活動が一部停滞しており、欧州はじめその他地域においてもインフレや追加関税の影響が顕在化するなど、世界経済全体としては引き続き不透明感の強い環境が続いております。

当社グループの主要市場である建設業界では、公共投資や防災・減災関連投資が堅調に推移し、脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型プロジェクトの需要も拡大しております。一方で、資材・労務費の高止まりや夏季の高温による労働生産性の低下などにより、コストアップ要因への注視が必要な状況であります。こうした環境下で、BIMやIoT等のデジタル技術を活用した施工プロセスの効率化が進展しており、生産性向上に向けた取り組みの重要性が一層高まっております。不動産市場では、首都圏で高価格帯物件の供給が続く一方、地方都市では人口減少や建設コスト上昇により新規着工件数が減少し、地域間の需給格差が拡大しております。物流施設やオフィスビルでは、省エネ・再生可能エネルギー活用を目的としたリノベーション需要が増加しております。再生可能エネルギー市場では、FIP制度の開始を契機に新規参入やコーポレートPPA案件が増加し、太陽光発電の導入が拡大しております。加えて、蓄電池やVPP関連事業への取り組みも進展し、市場整備が加速しております。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理及び納期管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で再販することに努めております。自然エネルギー事業におきましては、国内においてはFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,683百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は598百万円（同6.4%減）となりました。売上高につきましては、土壌汚染対策事業において、大型案件の順調な進捗があり、また、自然エネルギー事業における新規太陽光発電所の稼働増及び今夏の好天の影響による発電量の増加等による増収要因があった一方で、ブラウンフィールド活用事業における大型物件販売の期ずれの影響を受け、前半の落ち込みを完全に取り戻すまでには至らず減収となりました。経常利益につきましては、売上総利益率の改善や為替差損の縮小があったものの、売上高の減少に加え持続的成長を目的とした人件費等の増加の影響により減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は543百万円（同30.8%増）となりました。主な増益要因は、鉦研工業株式会社株式の売却益によるものであります。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

当中間連結会計期間の売上高は3,068百万円（同3.3%減）となり、セグメント利益は271百万円（同22.2%減）となりました。

国内におきましては、土壌汚染対策工事の引合は引き続き堅調さを維持しているものの、当社を含む上位数社での競争が激しくなっております。土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施するコストキャップ保証、東京都より「地下水汚染拡大防止技術支援」事業で推奨する技術メニューに認定された原位置浄化壁工法（ブルームストップ工法）等の差別化された提案に注力しております。同工法は急速に関心が高まってきたPFOA・PFOSの地下水汚染対策としても欧米では実績が高く評価されており、PFOA・PFOS土壌汚染のオンサイト固定工法としても効果が実証されております。PFOA・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体や環境省への提案活動、地下水土壌汚染に関する研究会への出展等の積極的な営業活動を展開しております。

顧客都合により着工が遅延していた大型の土壌汚染対策案件は、後半にかけて工事進捗が順調に進み、売上高及びセグメント利益ともに概ね期初の予想通りに推移しております。しかしながら、前年同期の売上高が上半期に集中していた影響を受け、減収減益となりました。

②ブラウンフィールド活用事業

当中間連結会計期間の売上高は1,189百万円（同21.3%減）となり、セグメント利益は190百万円（同19.7%減）となりました。

不動産市場におきましては、引き続き仕入れ競争が激化している中、大手や中小の仲介業者において相対で進められる案件を中心に情報収集を行っております。また、買主側がリスクを負担する必要のある取引が増加する中、当社グループならではの土壌汚染、解体、測量等に関する専門的知見を活用し、適正なリスク評価に基づく物件取得を実施することで競合他社との差別化を図っております。その結果、仕入れにおきましては、江戸川区内及び横浜市旭区内の作業場跡地を含む9物件を取得し、4物件の仕入契約を締結いたしました。販売におきましては、静岡市内の土壌汚染対策工事完了後、地下水2年間モニタリングを行い要措置区域の指定を解除した土

地を含む10物件の売却を行い、3物件の販売契約を締結いたしました。

売上高及びセグメント利益ともに概ね期初の予想通りに推移しております。しかしながら、小規模案件の販売比率が高く、高利益率案件の売却がなかったため、減収減益となりました。

③自然エネルギー事業

当中間連結会計期間の売上高は1,424百万円(同11.8%増)となり、セグメント利益は250百万円(同6.2%減)となりました。新規太陽光発電所の稼働増及び今夏の好天の影響による発電量の増加により増収となりましたが、前年同期に計上した受取保険金の反動等により減益となりました。

当中間連結会計期間末における国内外の太陽光発電所は61か所、総発電量61.5MWとなっております。また、オフサイトPPAを含む再エネ電力を供給するサービスは順調に推移しております。インドネシアにおいて太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の発電容量は30MWとなりました。これを含めた当社グループの関与発電容量は91.5MWとなりました。クリーンエネルギーの需要は高く、海外を含むコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーや蓄電池を用いた新たなビジネススキームの検討を進めております。その一環として、株式会社エンバイオ・ネクテスを設立し、既設事業である太陽光発電所のEPCに加え、系統用蓄電所、太陽光発電所併設蓄電所等の開発、EPC、運営、管理等を行ってまいります。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所5か所(ロジスクエア厚木Ⅱ、ロジスクエア福岡小郡、ロジスクエア京田辺A、ロジスクエア草加Ⅱ、ロジスクエアふじみ野B)の稼働を開始いたしました。脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスも順調に契約件数が増えております。

[海外]

ヨルダンにおける水資源開発事業は収益化をしており、堅調に稼働しております。また、インドネシアの屋根上太陽光発電事業については新規投資家の招聘に成功し、規模を拡大しております。一方、トルコのバイオマスガス化発電所の再稼働については、近隣地域における山火事の影響による規制強化が主な要因となり、大幅に遅れております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、総資産は22,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が719百万円、機械装置及び運搬具(純額)が680百万円及び現金及び預金が467百万円増加したものの、投資有価証券が324百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が283百万円及び建設仮勘定が267百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、12,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円増加いたしました。これは主に長期借入金716百万円、買掛金が271百万円及び契約負債が145百万円増加したものの、短期借入金が436百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、9,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が470百万円増加したものの、為替換算調整勘定が213百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293	3,760
受取手形、売掛金及び契約資産	2,354	2,070
棚卸資産	2,952	3,671
その他	357	446
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,957	9,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868	847
機械装置及び運搬具(純額)	5,692	6,373
土地	1,819	1,757
建設仮勘定	437	169
その他(純額)	9	23
有形固定資産合計	8,827	9,171
無形固定資産		
のれん	94	90
その他	351	341
無形固定資産合計	445	431
投資その他の資産	2,964	2,692
固定資産合計	12,237	12,296
資産合計	21,195	22,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	744	1,015
未払金及び未払費用	110	89
短期借入金	1,788	1,352
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,576
未払法人税等	199	301
契約負債	209	355
賞与引当金	41	20
工事損失引当金	0	7
その他	56	103
流動負債合計	4,818	4,822
固定負債		
長期借入金	6,643	7,360
資産除去債務	295	372
その他	206	197
固定負債合計	7,146	7,931
負債合計	11,964	12,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	4,149	4,620
自己株式	△38	△38
株主資本合計	8,840	9,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	28	37
為替換算調整勘定	270	56
その他の包括利益累計額合計	301	95
非支配株主持分	89	83
純資産合計	9,230	9,490
負債純資産合計	21,195	22,244

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,959	5,683
売上原価	4,316	4,020
売上総利益	1,643	1,662
販売費及び一般管理費	870	1,006
営業利益	772	656
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	37
受取家賃	3	3
受取保険金	11	3
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	7	6
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
支払利息	64	87
支払手数料	5	9
為替差損	113	4
その他	9	6
営業外費用合計	192	109
経常利益	639	598
特別利益		
投資有価証券売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	639	836
法人税、住民税及び事業税	242	278
法人税等調整額	△12	17
法人税等合計	230	296
中間純利益	408	540
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	415	543

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	408	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△0
繰延ヘッジ損益	13	8
為替換算調整勘定	401	△216
その他の包括利益合計	423	△207
中間包括利益	832	332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	834	338
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	639	836
減価償却費	230	258
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	64	87
為替差損益(△は益)	111	4
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△238
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,040	281
棚卸資産の増減額(△は増加)	83	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	259
契約負債の増減額(△は減少)	△116	145
その他	76	△57
小計	△183	931
利息及び配当金の受取額	5	20
利息の支払額	△64	△85
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258	682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	-	△36
有形固定資産の取得による支出	△732	△596
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	-	585
投資有価証券の払戻による収入	4	-
長期前払費用の取得による支出	-	△14
貸付けによる支出	△141	△251
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,282	△436
長期借入れによる収入	922	1,483
長期借入金の返済による支出	△1,149	△843
支払手数料の支払額	△5	△7
自己株式の取得による支出	△34	-
配当金の支払額	△64	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176	467
現金及び現金同等物の期首残高	3,574	3,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,397	3,730

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当中間連結会計期間において、有形固定資産のうち、63百万円を所有目的変更により販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173	1,511	1,274	5,959	-	5,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477	10	2	490	△490	-
計	3,650	1,522	1,277	6,449	△490	5,959
セグメント利益	348	237	266	852	△212	639

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△268百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益55百万円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,068	1,189	1,424	5,683	-	5,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	6	2	459	△459	-
計	3,519	1,196	1,427	6,142	△459	5,683
セグメント利益	271	190	250	711	△113	598

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△385百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益272百万円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。